

# 大幅な利上げに踏み切り 独立性を示したトルコ中央銀行

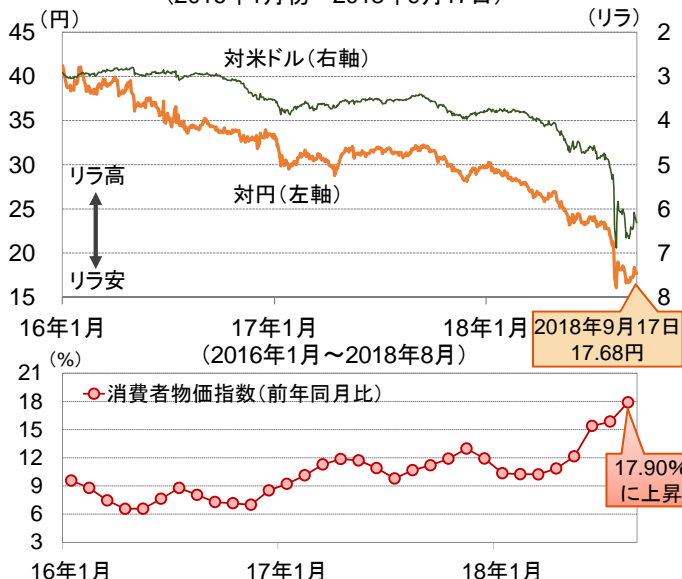
トルコ中央銀行は、9月13日に開催した金融政策決定会合で、政策金利(1週間物レポ金利)を、従来の17.75%から24.00%に引き上げることを決定しました。同中央銀行は、今回の決定会合での利上げを事前に示唆していたものの、市場予想を上回る大幅な利上げの発表を受け、トルコ・リラは一時、対米ドルで7%を超える上昇となりました。

トルコでは、中央銀行の目標水準を大きく上回るインフレ率が続いているものの、金融引き締めを嫌うエルドアン大統領からの圧力が続き、前回(7月)の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことから、中央銀行の独立性への懸念が高まっていました。そうしたなか、対米関係が悪化したことをきっかけにトルコ・リラが急速に下落したこともあり、先日発表された8月のインフレ率は、前年同月比+17.9%にまで上昇し、インフレ率のさらなる悪化が懸念されていました。しかし、今回、金融政策決定会合後の声明で、トルコ中央銀行が「必要なら一段の金融引き締めを行なう」として、物価の安定のため、引き締め気味の金融政策を維持する強い姿勢を示したことは、一旦、安心材料になるとみられます。

今後、トルコでは、大統領選を前に実施された景気刺激策の効果一巡や、金融引き締めの影響などから、景気の一層の鈍化が鮮明になると見込まれています。そのようななか、高止まりしているインフレ率の抑制や、輸入の減少などにより、トルコの弱みである経常赤字の縮小につながるかどうか注目され、改善がみられるようであれば、市場の安心感につながると期待されます。ただし、エルドアン大統領が、中央銀行の金融引き締めに対し、反対姿勢を示していることから、今後も中央銀行が独立性を維持していくことができるのか、注視が必要とみられます。

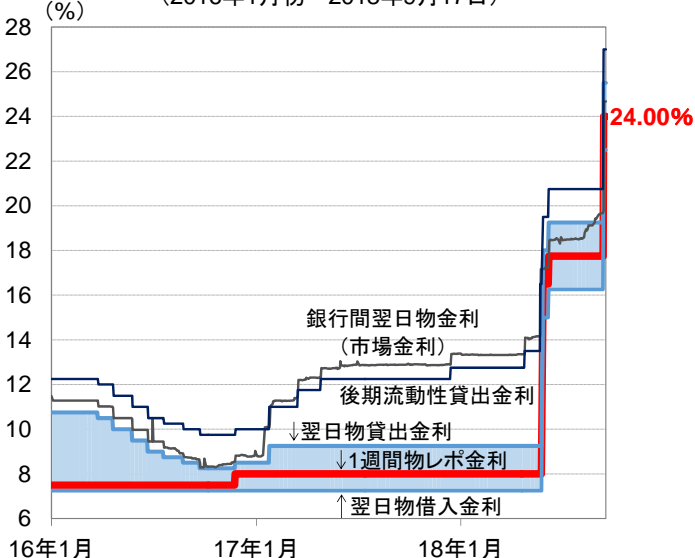
## トルコ・リラとトルコのインフレ率の推移

(2016年1月初～2018年9月17日)



## トルコの主要金利の推移

(2016年1月初～2018年9月17日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。